

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは5月下旬に配置予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

古橋 敏夫（政清会）

道の駅（研究会の協議内容、生物多様性や観光資源の活用方法、関係団体との連携と経済効果）、婚活事業（事業内容と財源の確保）

椿 博文（公明党）

障害者差別解消法の対応（現状と今後ほか）、高齢自動車運転者の安全対策、小中学校通級指導教室の指導員体制（作業療法士の設置）ほか

石原 義雄（民進連合）

野田市道の駅、野田市役所本庁舎前の杜の広場の活用、野田市の全域マップの設置（コウノトリのモニュメント設置によるPRほか）

織田 真理（日本共産党野田市議団）

相対的貧困・見えない貧困を可視化する調査の実施（子供の貧困と全世代の課題）、保育行政、放射能被害、時差式信号機（設置状況と計画）

長南 博邦（新社会党）

市内調整区域のまちづくり（人口減少の認識と今後の見通しほか）、小規模特設校（これまでの経緯と効果ほか）、教員の多忙対策、労働尊重市

船橋 繁雄（みんな清クラブ）

野田市行政課題、いじめ対策（市の事例ほか）、少子化（小規模校）の状況（部活動を理由にした学区外申請、要望による部活動の新設ほか）

小室 美枝子（市民ネットワーク）

福島第一原発事故による自主避難者の支援打ち切りに関する対応、共通番号（マイナンバー）の現状及び課題、ごみ減量対策の進捗ほか

栗原 基起（新しい風）

ヘルプマークの普及、財政白書の導入、LINEを活用したPR戦略、市役所1階を活用したシティプロモーション（自治体情報案内図の設置ほか）

谷口 早苗（無所属の会）

オストメイトの対応とストーマパウチの処分方法、市道や民有地における雑草や樹木の管理体制（要望や苦情件数、経費、今後の展開ほか）

木名瀬 宣人（政清会）

児童発達支援、子ども未来教室事業（ステップアップセミナーとの違いほか）、鉄道高架事業、災害時協力井戸MAP（取り組みと今後の展開）

滝本 恵一（民進連合）

学校トイレ（整備計画ほか）、通学路、自治体間交流、スポーツ振興（千葉で開催予定の世界女子ソフトボール選手権への関わりほか）

星野 幸治（日本共産党野田市議団）

マイナンバー制度（現状と課題ほか）、介護保険（新総合事業の問題点ほか）、市内各駅でのバリアフリー化及びホームドア（可動柵）設置ほか

邑楽 等（政清会）

閑宿地域、さらには野田市の将来像（圏央道開通による地域活性化、境杉戸線バイパス工事の進捗度と今後の交通利便性向上への取り組み）

小椋 直樹（民進連合）

学校部活動顧問の問題と課題、いじめ対策（学校弁護士の設置の取り組みと今後の方向性）、LGBTへの対応、医療的ケア児、ゾーン30ほか

小俣 文宣（政清会）

混合介護への対応（実態認識と課題及び方針）、地域共生社会の実現（認識と今後の取り組み）、難解な介護用語（現状の認識と対策）

婚活事業における

具体的内容について

古橋 敏夫 議員

■質問 夫婦の平均出生子供数は過去最少の1・94人となり現代における少子化は深刻な状況である。市は結婚相談事業や婚活イベント事業、結婚新生活支援事業の3事業を少子化対策の一環として実施するとしているが、それぞれの具体的な内容とイベント実施における財源の確保について伺う。

□答弁 平成29年度には婚活イベント事業と結婚新生活支援事業の二つの実施を考えている。婚活イベント

事業については、他市の事例を参考として、体験を通して楽しみながら出会えるイベントを開催し、またそれにおいて得られるニーズや課題を把握、分析することにより効果的な事業として、最後には結婚成立につながるしていきたいと考えている。また、結婚新生活支援事業については、新婚世帯に対し、住宅取得費用、または住宅賃貸費用及び新居への引っ越し費用の補助金を交付したいと考えている。なお、結婚相談事業につい

通級指導教室の指導員体制は

椿 博文 議員

ては、これらの事業の実施状況を見ながらニーズや課題を把握した上で実施時期及び方法などの具体的な内容を検討していきたい。財源については、新婚世帯が対象となる結婚新生活支援事業補助金や地域少子化対策重点推進交付金など国からの交付金を活用していきたいと考えている。

■質問 近隣市では発達障がいの子供と家族がより豊かに生活しているように応用動作能力と社会適応能力の回復を専門とする作業療法士の活用を進めている。市でも通級指導教室に特別支援教育コーディネーターとして作業療法士を配置することについての見解について伺う。

□答弁 作業療法士は日常生活をスムーズに行うための補助として必要な支援内容指導するものであり、一方で、特別支援教育コーディネーターは各学校の教員の中から校長が指名し、校務分掌上に位置づけるもので、主に特別支援教育に関する校内委員会や研修の

企画、運営などを行い、各学校の状況により異なるが、通常学級の担任や通級指導教室の担当などが担っている。現在国ではモデル事業として特別支援学校への作業療法士等の配置に取り組ま始めたが、市では既に県立野田特別支援学校から該当校へ教員を派遣いただいており、より専門的な指導を必要とする児童生徒が自校において直接その先生から専門的な指導を受けることが可能であるため、作業療法士を特別支援教育コーディネーターに充てることは考えてないが、今後子ども支援室にて、作業療法士の配置を検討していきたいと考えている。

一般質問

市の全域マップ

大型看板の設置等について

雄義 議員
石原

■質問 他市では市内の主要な施設等について商工業者の広告宣伝も一緒に掲示されている看板等の設置により、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図っている。市でもそのような大型看板や生物多様性の取り組みとしてコウノトリのモニメントを設置することに関する当局の見解を伺う。

□答弁 現在観光案内板としては関宿地域に5カ所設置しているが、野田地域に設置はない。来訪者等への

■質問 調整区域にある関宿地域と福田地区は以前から大きな人口減少の予測がされていた中で、当区域内小学校の児童数が激減している。市は人口減少の原因をどのように見ているのか、また、人口維持や増加対策はどのように考えているのか見解を伺う。

□答弁 調整区域は市街化

サービス向上として市内全域の案内看板設置の必要性は認識しているが、設置及び管理費用等を考慮し、携帯用観光ガイドマップを無料配布することで対応している。サービス向上のため市の費用負担がなく収入も見込めることから広告つき案内板の設置に向けて近隣市を参考に検討していきたい。また、コウノトリのモニメントの設置も生物多様性の推進に効果的であるため今後の検討課題と考えている。

を抑制し、宅地利用を制限している区域であり、人口が増加するのであれば自然

調整区域の

人口減少について

邦博 議員
長南

て若者が生活の利便性や就業の場を求めて市外へ流出しているため、人口減に拍

るがそれ以外は減少し、とりわけ福田地区と関宿地域の減少幅が大きく、平成42年の将来人口は約15万2千人と見込んでいる。子供たちの郷土愛を育み市への定住意識を醸成していくために子育てや教育における環境の整備等を推進し、市の総合計画では住み続ける、または戻ってきやすくする

ために首都圏中央連絡自動車道の開通や新規就農者の支援等により身近な地域に多様な就業機会をつくり出すことができればと考えている。また市全体における将来人口の減少が見込まれている課題に関してはやはり東京直結鉄道の整備が重要であるため、引き続き誘致活動に取り組んでいく。

相対的貧困・見えない貧困を可視化する調査実施について

真理 議員
織田



観光案内板（いちいのホール）

■質問 相対的貧困、見えない貧困を可視化する調査について積極的に行うべきと考えており、この調査を県と連携して行うことで、市が支援すべき給付型奨学金制度の具体的な範囲や学用品費、部活動の道具等を助成する必要性が見えてくると考えるが当局の見解を伺う。

□答弁 調査は、大阪府のように県と連携した大規模な実施が望ましく本来は国が行うべきと考えている。今のところ千葉県では調査実施の予定がないとのことから、市としては、見えない貧困の実態が本当に見えたのかということを大阪府などの分析結果を注視する

とともに、国の動向も見えていきたいと考えている。調査に基づく給付型奨学金制度や学用品等の支援範囲などの検討については、調査の実効性が国において検証された上で指針等が示されるべきと考えている。市では、エンゼルプランを上位計画に、ひとり親家庭支援総合対策プランと児童虐待防止対策大綱を策定し、国が示している方向性と合致した施策に取り組んでおり、貧困の連鎖を防ぐための新たな取り組みとして、ことしから子ども食堂への協力子ども未来教室やひとり親家庭の高校卒業程度認定試験への支援などの施策も進めていく。

一般質問

■質問 通学する中学校に希望の部活動がない場合に学区外通学をする生徒もあり、それによっては小規模校のある福田地区や関宿地区はますますの少子化が見込まれる。実際に部活動をする理由に学区外通学をしている生徒数及び要望による部活動の新設は可能か伺う。

する規則に基づき就学する学校については、住所に基づいて学区内の学校に就学

部活動を理由とした学区外通学について

雄員 繁議員
船橋

する部活動がない場合に變更することが可能としてい。平成28年度入学者のう

新設については、生徒や保護者からの要望及び継続性や指導者の有無、場所や設備などを総合的に検討した上で、校長が判断するものとなっている。なお、この5年間で新設された部活動は第二中学校でバドミントン部、サッカー部、また岩名中学校で女子バスケットボール部がある。



バドミントン部の活動風景（第二中学校）

マイナンバー制度における

番号記載に関する対応について

子枝議員
美小室

■質問 ことし5月に各事業所に郵送される住民税の特別徴収税額決定通知書において総務省は、従業員のマイナンバーを記入するよう市町村に通知しており、本人の知らないところでマイナンバーが官から民に渡されることとなるが、市における取り扱い及びその際の送付方法を伺う。

するよう留意事項通知があり、近隣市では既に記載することを決定した自治体や一部を非表示とするなどさまざまなであるが、総務省は、一部を非表示とすることはマイナンバーの記載とは考えていないとしている。通知書の取り扱いについては、発送が5月であること、総務省では全国の市町村に対して当該通知書におけるマイナンバー記載の対応と郵送方法について現在照会中であり、その結果が今後明らかになると思われること

財政白書の導入について

基起 栗原議員

から、国や県、他の市町村の動向を踏まえ適切な対応方針を決定したい。送付方法については、マイナンバー12桁を記載した通知書を普通郵便で送付することについての懸念があり、マイナンバーの記載方法等と同様に国や県、他市町村の動向を踏まえて対応したいと考えている。

■質問 市の財政状況は、市民の目線から見れば身近に感じることは難しいものである。誰にでもわかりやすい形で情報開示ができる財政白書の作成が必要と考えるが見解を伺う。

□答弁 近隣市では流山市と我孫子市が財政白書として、また松戸市では松戸市財政のあらまし、柏市はどうなっているの柏市の財政として、決算の解説を同財政規模の団体との比較や市民1人当たりの歳入歳出額、経年変化及び分析など行っており、各市それぞれが特徴のある情報公開を行っている。市では、市報の限りある紙面の中で基本的な決算数値を掲載するにとどま

り、なかなかわかりやすく工夫できないのが現状である。また、ホームページでは国の指定様式である財政状況資料集を公表しており比較や分析、改善取組などが記載されているが、文字が小さく難解な言葉による解説となってしまう。今後国は決算情報の見える化を徹底するため、財政状況資料集の掲載内容の拡充を図ることとしており、こうした国の動向や近隣市の状況も踏まえて、市でも平成28年度決算分から市民にわかりやすく親しみのある形による情報開示に向けて12月を目途に新たにホームページでお知らせしていきたいと考えている。

一般質問

民有地における

雑草等の管理について

苗員 早議 谷口

■質問 民有地における雑草や樹木の繁茂の苦情件数はどのくらいあるか。また、空き家だけでなく、居住がある家屋に関し、適正な管理を求める条例の制定が必要と考えるが当局の見解を伺う。

□答弁 環境保全課に寄せられた民有地の雑草や樹木の繁茂の苦情件数は、平成29年2月末現在で204件であり、苦情件数の中には、居住がある家屋の敷地内のものも含まれている。また、消防署に寄せられた苦情件

■質問 2018年に世界女子ソフトボール選手権大会が千葉県で開催される予定であり、事前キャンプをオール千葉で行うことを目指している。市が事前キャンプ地の誘致に手を挙げた経緯について伺う。

□答弁 平成28年2月に県から各市町村に対して招致の説明があった。これを受

子ども未来教室事業の内容は

木名瀬宣人 議員

交通に支障を来さないよう除去することはあるが、居住する民地での草木の繁茂については、民法上の相隣関係の規定に基づき、当事者間での話し合いにより解決するものであり、行政が間に入って解決する問題ではないことから、条例によって規制をかけても実効性は低いと考えている。

世界女子ソフトボール選手権

へのかわりに

一員 恵議 滝本

け、市ではソフトボール協会と協議を重ね、各関係機関と調整した結果、子供たち

■質問 平成29年度開始予定である子ども未来教室事業の具体的な内容と市民への周知方法について伺う。

□答弁 子ども未来教室事業は、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるための学習支援の場を設け、全ての子供たちが未来へ希望を持ち自立した社会生活を営むことを目的としており、市内公立中学校の全生徒を対象に、公民館及びコミュニティセンターを利用し週1回の無料の学習支援を行うものである。主に大学生を講師として数学と英語の2教科について、基礎学習を中心に生徒のレベルに合わせた教材や教科書等を活用

施設改修費用が発生せず既存施設の範囲内で対応が可能であれば招致する考えであり、今回の立候補に当たっては、練習拠点を総合公園野球場、宿泊施設をクリアビューホテルに想定し、ソフトボール協会や体育協会、陸上協会等に協力の内諾を得て調整を進めたものである。



総合公園野球場



4月から実施されている子ども未来教室

一般質問

■質問 駅ホームからの転落事故が連日報道されているが、バリアフリー化及びホームドアの設置を含む危険防止措置について東武鉄道との協議内容を伺う。また、ホームドアの設置について市の見解を伺う。

□答弁 駅のバリアフリー化については、市移動円滑化基本構想に基づき、愛宕

駅を重点整備地区、他の各駅を準重点整備地区としてバリアフリー化を推進して

東武線各駅のバリアフリー化とホームドアの設置について

幸治 議員
星野 議員

が整備され、梅郷駅は橋上駅舎となり、エレベーターや多機能トイレに加え、エ

おり、具体的には、川間駅、七光台駅、清水公園駅にエレベーターや多機能トイレ

ある連続立体交差事業により、エレベーターやエスカレーター、多機能トイレが整備される予定であり、バリアフリー化が図られるところである。ホームドアの設置について東武鉄道に確認したところ、1日の利用者数10万人以上という基準はあるが、その他の駅についても検討を進めていくと

のことであり、連続立体交差事業により高架化される野田市駅及び愛宕駅は将来的に補強しなくてもホームドアが設置できる構造にしたいとのことである。市としては全ての駅利用者のホームからの転落を防止するため、引き続き設置者である東武鉄道に要望していきたいと考えている。

圏央道開通に伴う

交通利便性の向上について

等 議員
邑 樂

■質問 圏央道高架下の側道を利用できたら、関宿地域から最寄り駅までのアクセスが改善されると考えるが、交通利便性の向上に取り組むことはできないか。

また、東西連絡道路の整備促進についての見解を伺う。

□答弁 圏央道の側道について、現況を幸手市と五霞町に確認したところ圏央道幸手インターチェンジ付近交差点から国道4号交差点までは整備されているが、五霞方面の整備はされておらず、今後も整備される予

定はないとのことである。

また、幸手中央地区産業団地や道の駅ごか周辺に整備予定の複合施設へ乗り入れる路線バスの新設等の働きかけは行っており、現段階では市として要望の交通機関の整備に向けて動ける状況ではないと考えている。

将来的に幸手市、五霞町が路線バス等の整備に向けて動き出すことがあれば相乗りする形で関宿北部方面への延伸を働きかけていきたいと考えている。東西に連絡する道路の整備について

医療的ケアが必要な児童の状況は

小 椋 直樹 議員

は合併重点支援地域指定の際、野田市と関宿町から要望し、県から最大限の支援が表明されその後新市建設計画に位置づけられた事業のうちの一つであるが、県からの具体的な話はなく進展がない状況である。市としては、引き続き県に対して整備の要望を続けていきたいと考えている。

■質問 医療的ケア児の保育所の受け入れ状況及び小中学校の対応について伺う。

□答弁 市内の保育所では、現在、経管栄養やたんの吸引など医療的ケアが必要な児童は在籍していない。

個々の症状に応じて入所の判断を行い、医療的ケアを行えば日常生活を送ることが可能で、主治医が保育所での集団生活が可能と判断した場合を前提として、看護師を必要な時間常時配置することができれば、保育所で受け入れられることとなる。看護師の配置については、障がい児保育に対する加配措置同様、十分な財政支援がないことから医療的ケアが必要な児童が入所

申請した場合に備え、看護師が常時配置できる保育所を平成29年度中に設置できるように検討を進めている。また、学校においては、保護者との就学相談を通じ、適切な就学先を決定する必要がある。児童生徒の状況や必要な配慮の内容、医療的ケアの必要性等を把握するとともに、学校が提供できる合理的配慮の範囲を説明し、保護者との合意形成を進めている。就学先の決定に当たっては、就学指導委員会では就学相談票や観察記録票などの資料により専門的な立場から話し合い、最も適切な就学先について総合的に判断し保護者の意向をもとに決定している。

一般質問／請願・陳情のご案内ほか

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、6月定例会の場合、5月31日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、9月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局まで お問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111（内線3314）

正副議長選挙における立候補制と所信表明の実施

正副議長選挙の前に立候補者の所信表明演説会を本会議の休憩中に実施することになりました。この様子はインターネット中継も予定しています。

6月定例会のお知らせ

6月7日（水）に開会の予定です

日程は、6月1日（木）に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
6月7日（水）	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
14日（水）	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
15日（木）	午前10時	本会議	一般質問
16日（金）			
19日（月）			
20日（火）	未 定	常任委員会	議案等の審査
21日（水）			
26日（月）	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.gikai-nodacity.jp>

■質問 市民に直接かわる介護サービスの用語については、もう少しわかりやすい愛称がよいのではないかと。公募により愛称を決めている自治体も増えてきており、市においても難解な介護用語をわかりやすくするための手だてがないか見解を伺う。

ターについて愛称を用いている事例としては、市川市では高齢者サポートセンタ

ていないところ、さまざまである。また、難解な介護サービスの用語については、

自治体は把握していないことであった。市では、介護用語をわかりやすくするための手だてとして、介護保険制度を説明する冊子を作成し、市民への説明に活用している。その冊子では、例えば通所介護について、用語の隣に括弧書きでデイサービスと記載し、市民に身近な通称を併記する

など、できる限りわかりやすいような表記に努めている。なお、地域包括支援センターの愛称については、既にこの名称で周知を図っていることへの影響及び銘板の作成等、名称を変更した場合の経費等について総合的に判断する必要があるため、慎重に検討していきたいと考えている。

難解な介護用語への対応について

小俣 文宣 議員

□答弁 地域包括支援セン

1、我孫子市では高齢者などでも相談室などがあり、公募をしているところ、し

県高齢者福祉課に確認したところ、県内で市町村独自に愛称を公募して用いている